

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

福祉・医療分野における中核的専門人材の養成

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成 24年 7月 31日)～平成 25年 3月 15日

3. 産学コンソーシアムの名称

介護人材・看護人材養成コンソーシアム

4. 分野名

③医療・福祉・健康

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人 敬心学園
理事長名	小林 光俊
学校名	日本福祉教育専門学校
所在地	〒 169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目32番15号

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学コンソーシアム等の構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人敬心学園	主幹事	東京都
2	社団法人日本介護福祉士養成施設協会	評価	東京都
3	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会	評価	東京都
4	学校法人麻生塾	評価	福岡県
5	公益財団法人日本訪問看護財団	評価	東京都
6	公益社団法人日本看護協会	評価	東京都
7			
8			
9			
10			

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
小林光俊	学校法人敬心学園 理事長	委員長	東京都
吉村作治	早稲田大学 名誉教授	評価	東京都
田中博一	びわこ学院大学 教授	評価	滋賀県
百瀬栄美子	学校法人麻生塾麻生看護大学校 副校長	評価	福岡県
山田雅子	聖路加看護大学看護実践開発研究センター センター長	評価	東京都
喜多悦子	日本赤十字九州国際大学 学長	評価	福岡県

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

我が国の高齢化が加速的に進行する中、介護や医療のニーズが高まり、その内容も高度化、多様化、複雑化の度合いを増している。そのため、介護・医療に従事する専門人材には、新しい技術にキャッチアップし、より高度な専門知識やスキルを修得することが要求されるようになってきている。

その一方で、介護・医療の分野における専門人材は慢性的かつ深刻な人材不足が続いているのが現状である。とりわけ、現場を主導する中核的専門人材が圧倒的に不足しており、今後その育成・確保が急務となっている。

本事業では、介護人材・看護人材養成コンソーシアムが中心となって、変化の著しい介護・看護分野における中核的専門人材の養成に向けて、当該分野における2つの職域プロジェクトの連携を推進した。具体的には、介護従事者を対象とする「実務者研修eラーニング」の開発をテーマとする職域プロジェクト(代表機関: 敬心学園)、看護師の生涯教育プログラムの体系構築をテーマとする職域プロジェクト(代表機関: 麻生塾)が連携しながら相互に知見や成果を共有し、共通課題などを解決できるよう全体の進捗をコーディネートしていった。

地域包括ケアシステムやチーム医療、医介連携の取り組みが急がれる今、介護人材の養成と看護人材の養成の取り組みを一体的に推進していく本事業の意義は非常に大きいものと考えられる。

事業の終了時にはこれら職域プロジェクトの成果報告会を合同開催するなど、各プロジェクトの成果を広く公開し、今後の普及促進を図っていくことにする。

(2) 事業の内容について (産学コンソーシアムにおける具体的な取組内容)

介護人材・看護人材養成コンソーシアムの下で推進される2つの職域プロジェクトが、それぞれの活動内容や成果を相互に共有し、相乗効果を生み出せるように、職域プロジェクト間の連携や協力体制の確保、発展的な取り組みの実施を支援していった。

具体的には、以下の取り組みを実施した。

- ① 職域プロジェクトの連携推進
- ② 職域プロジェクトの評価
- ③ 事業成果の普及促進

以下、それぞれの活動の概略について説明する。

① 職域プロジェクトの連携推進

介護人材・看護人材養成コンソーシアムの構成員による委員会を3回開催した。委員会には各職域プロジェクトの代表者や実作業の責任者などに参加してもらい、各職域プロジェクトの計画、狙い・目標、進捗状況、具体的な成果、課題と解決策などの情報について相互共有を図った。

更に、それぞれの職域プロジェクトが抱える課題の解決に向けた検討を行い、各職域プロジェクトの目標達成や成果の質向上を促進した。ここでの論点として、人材の需給ミスマッチの現状や訪問看護の地域定着、介護・看護教育におけるeラーニングの可能性と問題点を討議した。

② 職域プロジェクトの評価

職域プロジェクトの各局面及び最終段階において、各職域プロジェクトの成果物や進行プロセスなどについて評価を行った。更に、事業終了後の方向性や改善事項などについて提言をまとめた。

③ 事業成果の普及促進

介護人材・看護人材養成コンソーシアムや各職域プロジェクトの活動内容・成果などについて、広く周知していくための取り組みについて話し合った。

(事業成果の普及促進)

事業成果報告会の実施

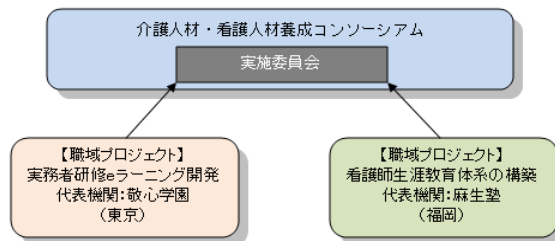
平成25年3月5日に、介護人材・看護人材養成コンソーシアム及び職域プロジェクト合同による成果報告会を東京で実施した。

(3) 事業実績について (連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

① 連携体制

職域プロジェクト(介護)と職域プロジェクト(看護)の推薦を受けた委員6名により、コンソーシアムの実施委員会を構成し、設置した。

3回のコンソーシアム実施委員会には、各職域プロジェクトの代表者が参加し、取り組みや成果、課題などについて報告し、意見交換を行い、情報や成果の共有化を図った。



② 工程

実施委員会を3回開催し、取り組みの最終工程で2つの職域プロジェクトとの合同成果発表会を開催した。

○実施委員会

第1回実施委員会(8月22日開催)は、各職域プロジェクトの計画内容、目標などについて共有し、今後の活動の進め方や留意点などについて検討した。

第2回実施委員会(11月19日開催)は、各職域プロジェクトの進捗状況や中間成果物、課題などについて共有し、成果の質向上のための方策や課題の解決策について検討した。

第3回実施委員会(2月19日開催)は各職域プロジェクトの最終成果を共有すると共に、成果に対する評価及び今後の発展や継続的取り組みに向けた検討を行った。

○成果発表会

平成25年3月5日に、介護人材・看護人材養成コンソーシアムと2つの職域プロジェクトの合同による成果発表会を東京アルカディア市ヶ谷で開催した。

③ アウトプット

1) 活動実績報告(実施委員会の活動経緯、成果発表会などの実績などを取りまとめた報告書)を成果報告書としてまとめた。

④ アウトカム

1) 各職域プロジェクトの連携による分野共通の課題解決などを通して、職域プロジェクトの最終成果物の質の向上を図っていく。

2) 地域包括ケアなど介護と医療の一体的なサービスという社会的要請に応える人材養成に向け、それぞれの職域における人材養成に関する情報の共有・相互理解を促進する。

(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

今後の展開・展望 <介護>

介護施設に対する調査の結果から、介護の現場において「介護福祉士」資格が非常に重要視されている実状を確かめることができた。更に、多くの施設が「介護福祉士」有資格者を増やしたいと考え、職員の資格取得を推奨する意向であることもわかった。今回の調査は、施設の責任者を対象としているため、介護職員の直接の意向を汲み取ったものではないが、間接的であるにせよ、介護の現場における資格取得に対する強いニーズがあることが確認できたことの意義は大きい。今後、高齢者が確実に増えていくにつれ、介護に従事する専門人材の増員が期待されているが、そのような流れの中で、「実務者研修」の受講、あるいは「介護福祉士」の国家試験対策に対するニーズの量的拡大が見込まれるものと考えられる。それを予見する形で、養成校として、早期のうちに対応策を整備していく必要がある。

受講ニーズ調査

上述の通り、施設の責任者に対するアンケート調査から「実務者研修」受講や「介護福祉士」資格取得の潜在的なニーズは確認できたが、これをより明確なものとするためには、介護職員の意向を直接的に確かめる必要がある。介護職員に対してどのようなアプローチが妥当か、その方法などについては検討が必要であるが、サンプル調査などの実施を考えていきたい。

最適なブレンドिंगのデザイン

今年度のeラーニングモデル教材の開発と評価を通して、その有用性が確かめられた。講義型、実技型、知識定着型のeラーニングは、それぞれ異なる局面において独習を支援するツールとして有用であり、その可能性には更なる広がりがある。

この成果を踏まえた上で、次のステップとして構想されるのは、3つのタイプのeラーニングと印刷教材による独習の最適なブレンドिंगのデザインである。つまり、「実務者研修」のカリキュラムにおけるeラーニング化の学習領域・範囲の設計である。この点については、本報告書「介護従事者のための「実務者研修eラーニング」プロトタイプ」編の中でも触れているが、印刷教材での独習とeラーニングによる学びの相乗効果の最大化を図るような適切で効果的な組み合わせ(ブレンドिंग)をどうデザインするかは、通信制「実務者研修」の成否を握る非常に重要なテーマである。ここでは、講義型、実技型、知識定着型それぞれの特性に十分に配慮し、それらを適切な領域・範囲に適用していくことがキーとなる。

評価の仕組みのデザイン

教育と連動した習熟度の評価の方法や基準なども今後の重要な検討課題のひとつとなる。通信制の場合には、定期的なレポートやスクーリング時における実技審査などが通例的な評価の仕方である。当然、これらの手法も用いることになるが、実務者の場合には、介護の実務を遂行できる力(スキル)の評価という観点も不可欠となる。

平成23年度の文部科学省委託事業において策定された介護職員の「キャリアパス」と「スキル標準」は、このスキル評価のツールとして十分に活用され得るものである。

通信制カリキュラムの学習のプロセスでこの「スキル標準」を活用するための最適な方法や仕組みなどの検討を通して、教育・学習と評価の高い連続性を確保していかなければならない。

単位制の具体化

社会人が仕事と資格取得のための勉強を両立させることには、様々な困難が伴う。とりわけ、介護職の場合には、休日出勤や夜勤なども多く勤務形態が非常に不規則であり、勉強の時間を確保すること自体が難しい。

このような状況に対して、養成校の側も可能な範囲で柔軟に対応していくことが望まれる。そのひとつの方策として考えられるのが、「単位制」の実施である。カリキュラムを

細分化した学習モジュールを設定し、受講者は自分の都合に合わせて学習モジュールごとに受講できる仕組みである。履修した学習モジュールは単位として認定され、この単位を積み上げていくことで課程を修了する。

「実務者研修」の場合、どのような学習モジュール構成が妥当か、教育的観点の他、受講者の利便性にも考慮して検討する必要がある。当然、ここでもeラーニングの適用は大いに議論されてしかるべきである。

遠隔指導の在り方の検討

今年度の事業ではテーマに掲げられていなかったが、通信制課程における適切な遠隔自動の在り方も今後は検討を行うことが望まれる。その際には、eラーニングの特徴であり利点でもある「学習履歴」の有効活用がキーとなる。また、ディスカッションボードなどの情報共有の場の活用なども重要な観点である。

通信制課程は通学制に比べて学習継続率が低いとされるが、この問題に対する解決のアプローチとしても、遠隔指導の在り方を検討することの意義は大きい。

今後の展開・展望 <看護>

キャリア・アンカーを踏まえた定量調査・定性調査からみえてきたこと

自身のおかれた家庭環境と、職務経験に基づくキャリアとの間で葛藤している状況が技術面以外の教育をサポートするキャリア教育が有効

キャリア・アンカーのLSタイプ(Lifestyle、生活様式型、仕事と家庭のバランスを優先する)は、自身のキャリアと家庭環境のなかで葛藤している状況が多く見られる。調査対象822名中LSタイプは393名(47.8%)と最も多い

プロジェクトを通して見えてきたこと

特に看護師はセカンドキャリア以降では、技術面だけでなくキャリア・アンカーを評価できる仕組み、方法を検討することが必要である。

地域に生活する看護師をサポートする方法として、コミュニティカレッジやナースセンターとの連携によるキャリア教育などがあることでより個々人の生活に合った働き方ができるようになるのではないかな。

看護の基礎教育を担う教育機関はこのままではコモディティ化してはいないか。社会の変化、働く者の意識の変化に対応できていないのではないだろうか。

専修学校のこれからの役割が欧米等のコミュニティカレッジの姿にあるならば、看護師生涯教育のあるべき姿をいまいちど描くべきではないだろうか。そのあるべき姿の実現が地域医療の時代への変化に貢献することになるのではないだろうか。

特に専門学校は“単位制・通信制”の制度改革を受け、より柔軟に教育を提供することができるようになった。

1. 単位の積み上げ式学習システムを用いて学校卒業後も継続的に取得した単位が学習層として残る仕組みの創造
2. 地域の看護教育機関(大学・専修学校)をステージに既存の教育プログラムを提供。また、単位互換をおこない誰でもどこでも同じ質の教育を受けられる環境整備

ナースセンター(看護協会の運営する職業紹介機能)機能に学習(支援)機能を加えたブランチを生活圏域に近い看護学校が担うことで看護師・潜在看護師の情報拠点として活用することができないだろうか。

最後に、来年度以降に実証事業として取り組みを検討している事例を二つ提示させていただきまとめたい。

未来に向けて...単位の認定と積み上げ式学習の実証への取り組み(看護通信制を例に)

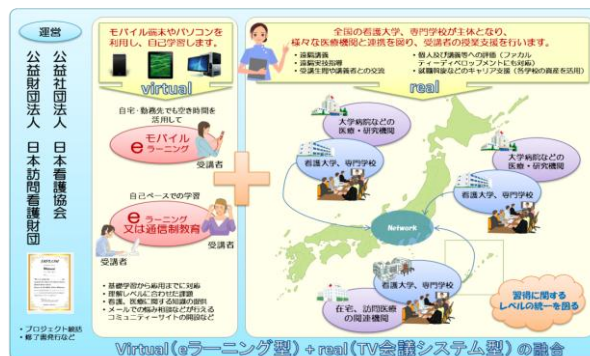


看護通信制の受講生・修了生を対象とした積み上げ式学習モデル

看護師養成通信課程(二年生、通信制)の希望者を対象に、積み上げ式学習ブロックを提供する。各自が学べるペースで少しずつ単位を積み上げる。単位の取得先は地域の看護系に限らず他分野の大学・専門学校の提供するそれも単位認定制度を用いて認める。徐々に学習を積み上げた結果として、専修学校や大学の卒業を得られる仕組みである。

その端緒として、まずは地域の学校が連携する仕組みを構築していきたい。

また、地域に存在する教育資源(教育機関)がネットワークでつながり場所を問わず質の高い教育を受けることができるのであれば真の看護師の生涯教育プログラムができると考える。



介護・医療分野において今後期待されている人材像のひとつが、地域包括ケアの担い手と

なれる中核的専門人材である。

地域包括ケアとは、地域住民に対して介護や医療などの福祉サービス・医療サービスを一体的に提供する仕組みであり、そこでは介護福祉士や看護師などの専門人材の円滑な連携が必要とされる。

しかしながら、地域包括ケアの取り組みは始まったばかりであり、そのための人材養